

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	国際成人力調査		<b>担当部署</b>	生涯学習政策局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度～		<b>担当課室</b>	調査企画課		調査企画課長 西澤 立志			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	XIV-2 国際協力の推進					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、 通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	各国の成人が日常生活や職場で必要とされる技能を測定することを目的とし、OECDで開発・実施される国際成人力調査の結果を用いて、我が国における成人の技能と教育・職業訓練との関係を分析するとともに、OECD諸国と相対的に比較分析し、我が国の生涯学習や学校教育に関する政策の立案に活用する。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	OECDが開発する、各国の16歳から65歳を対象とした「読解力」、「数的思考力」、「ITを活用した問題解決能力」及び調査対象者の属性に関する調査である「国際成人力調査」へ参加する。 参加国は、OECD加盟国等24か国の予定である。2010年に予備調査を実施、2011年に本調査を実施した。2013年には国際報告書が出版される。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	76	69	59	58	61		
		補正予算	△ 4	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	72	69	59	58	61		
	執行額	70	65	56					
執行率 (%)	97.2%	94.2%	94.6%						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	【定量的成果指標】本事業は、OECDが開発する「国際成人力調査」への参加に必要な経費であり、その費用は一定の計算に基に拠出額が定められていることから、定量的な成果目標を示すことは困難。			-	-	国際成人力調査の予備調査実施	国際成人力調査の実施	国際成人力調査のデータ提出及び集計、分析の実施	
	【定性的成果指標】OECDにおいて、国際成人力調査が実施されていること。		達成度	%					
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	【定量的成果指標】本事業は、OECDが開発する「国際成人力調査」への参加に必要な経費であり、その費用は一定の計算に基に拠出額が定められていることから、定量的な成果目標を示すことは困難。			-	OECDの参加国会議への出席	OECDの参加国会議への出席	OECDの参加国会議への出席	OECDの参加国会議への出席	
	【定性的成果指標】OECDにおける国際成人力調査の参加国会議への出席								
<b>単位当たり コスト</b>	本事業は国際成人力調査に参加するための経費を拠出金として支出するものであり、単位当たりコストの算出になじまない。		算出根拠	-					
平成24・25年度 予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	4.0百万円	3.9百万円						
	庁費	0.3百万円	0						
	ユネスコ事業等拠出金	54.1百万円	56.6百万円						
	計	58.4百万円	60.5百万円						

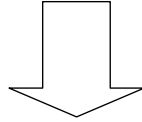
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、OECDが開発する「国際成人力調査」への参加に必要な経費であり、その費用は各国のGDPを基に拠出額が定められている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、OECDが開発する「国際成人力調査」への参加に必要な経費であり、その費用はOECDへ支払われる。経費については、参加国の集まる会合において各国のGDPを基に適切に決定されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、OECDが行っており参加国がデータ提供など様々な点に参画している。当調査で得られる成果物は、教育関係機関を始め広く一般にも利用できるよう、ホームページに掲載するなどの活用を図る。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名 -	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、我が国の成人が社会人として必要な基本的能力をどの程度身につけているかについて、OECD諸国と相対的に比較分析するとともに、教育行政等への基礎的データを取得し施策立案に資することを目的としている。当事業は、OECDが実施しており、その必要経費については、OECDの参加国会議において、各国のGDPの比率をもとに拠出金が決定されているため、各国の予算事情を反映することが困難であることからOECDの会議で決定された拠出金を準備する必要がある。今後も引き続き、事業の重要性や長期継続事業の観点から、必要経費について更なる精査を図り、事業の効果的・効率的な実施を目指す必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、各国の成人が日常生活や職場で必要とされる技能を測定することを目的とし、OECDで開発・実施される国際成人力調査の結果を用いて、OECD諸国と相対的に比較分析し、我が国の生涯学習や学校教育に関する政策の立案に活用を図る事業であり、事業の必要性等の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は、OECDが実施するものであり、各国のGDPを基に拠出額が定められていることから、現在の事業内容を引き続き維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>国際成人力調査 (<a href="http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/Others/1287165.htm">http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/Others/1287165.htm</a>)</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0428	平成23年行政事業レビュー	0067

※平成23年度実績を記入

文部科学省  
<56百万円>

本省執行分  
職員旅費等 2.1百万円を含む

国際成人力調査への我が国の対応方針等の検討及び調査の枠組み等に対する我が国の政策的関心事項等の反映に必要な調整



【拠出金】

(A) OECD(経済開発協力機構)  
<53百万円>

国際成人力調査の開発

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

A.OECD(経済開発協力機構)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
ユネスコ事業 拠出金	国際成人力調査の開発等	53			
計		53	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.OECD(経済開発協力機構)

※拠出金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	OECD	ユネスコ事業拠出金の支払い	53	—	—